

～IMF は 2025 年の世界の経済成長率見通しを上方修正～

◆ 概要

IMF（国際通貨基金）は 7 月 29 日に発表した「世界経済見通し」で、関税引き上げを見越した経済活動の前倒しが予想以上に強く、米国の実効関税率が 4 月に発表された水準よりも低くなったことなどの理由から、2025 年の世界の経済成長率（実質 GDP 伸び率）見通しを 3.0%と、2025 年 4 月に示した前回の見通しから 0.2 ポイント上方修正しました。また、2026 年の経済成長率見通しについても 3.1%と 0.1 ポイント引き上げました。

IMFは、2025年の経済成長率見通しを先進国は1.5%と0.1ポイント上方修正し、新興国も4.1%と上方修正しました。2025年の各国・地域ごとの見通しは、米国、日本、ユーロ圏、中国すべてが上方修正されました。米国は対中関税の引き下げなどで、実効関税率が4月の想定を下回ったことなどを理由に、日本は堅調な民間投資が個人消費や純輸出の低迷を補ったこと、中国は2025年上半期の経済活動が予想以上に好調だったことと、米中の関税が大幅に引き下げられたことから経済成長率の見通しは上方修正されました。また、ユーロ圏においても、アイルランドから米国への医薬品輸出が記録的に増加したこと及び関税引き上げ前の先買い需要から経済成長率の見通しが上方修正されました。

世界の総合インフレ率は 2024 年の 5.6%から 2025 年には 4.2%、2026 年には 3.6%と鈍化する見込みです。この予測は 4 月からほぼ変わっておらず、供給ショックとして機能する関税は 2025 年後半に米国のインフレに影響を及ぼすものと予想されている一方で他の地域では、関税が負の需要ショックとなり、インフレ圧力を抑制するものと見られています。

◆ IMF「世界経済見通し」(2025 年 7 月時点)

	IMF見通し			
	2025 年	前回比	2026 年	前回比
世界	3.0%	+0.2%	3.1%	+0.1%
先進国	1.5%	+0.1%	1.6%	+0.1%
米国	1.9%	+0.1%	2.0%	+0.3%
日本	0.7%	+0.1%	0.5%	-0.1%
ユーロ圏	1.0%	+0.2%	1.2%	0.0%
新興国	4.1%	+0.4%	4.0%	+0.1%
中国	4.8%	+0.8%	4.2%	+0.2%

(出所)IMF のデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。